

平成24年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	岡山県		市町村類型	II-1		指定団体等の指定状況		区分		平成24年度(千円)	平成23年度(千円)	区分		平成24年度(千円・%)	平成23年度(千円・%)
								歳入総額	歳出総額	実質収支	経常収支比率	3.1	3.9		
市町村名	笠岡市		地方交付税種地	1-3				歳入総額	22,051,014	22,604,634	実質収支比率	3.1	3.9		
								歳出総額	21,401,631	21,976,120	経常収支比率	91.7	91.4		
								歳入歳出差引	649,383	628,514	(※1)	(99.1)	(98.3)		
								翌年度に繰越すべき財源	225,515	94,986	標準財政規模	13,673,039	13,773,597		
								近畿	×	423,868	533,528	財政力指数	0.51	0.52	
人口	22年国調(人)	54,225	産業構造(※5)		中部	×	単年度収支	-109,660	46,859	公債費負担比率	14.1	15.0			
	17年国調(人)	57,272			過疎	×	積立金	3,339	3,260	健全化判断比率					
	増減率(%)	-5.3			山振	×	繰上償還金	92,606	165,418	実質赤字比率	-	-			
住民基本台帳人口(※7)	25.03.31(人)	52,854	区分	22年国調	17年国調	低開発	×	積立金取崩し額	305,930	250,000	連結実質赤字比率	-	-		
	うち日本人(人)	52,555		第1次	1,013	1,942	指数表選定	○	実質単年度収支	-319,645	-34,463	実質公債費比率	11.8	14.3	
	24.03.31(人)	53,306	第2次	7,542	8,922			基準財政収入額	5,712,525	5,658,456	資金不足比率(※4)				
	うち日本人(人)	53,306		33.6	34.6			基準財政需要額	11,003,647	11,176,806					
	増減率(%)	-0.8	第3次	13,922	14,802			標準税収入額等	7,361,223	7,255,235					
	うち日本人(%)	-1.4		61.9	57.4			経常経費充当一般財源等	12,616,205	13,029,953					
面積(km ²)	136.03						歳入一般財源等	15,904,889	16,522,931						
人口密度(人/km ²)	399														
世帯数(世帯)	19,676														
職員の状況															
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	19,648,069	19,777,747					
	市区町村長	1	8,370	一般職員	337	1,106,371	3,283	うち公的資金	17,466,609	17,300,323					
	副市区町村長	1	7,022	うち消防職員	-	-	-	債務負担行為額(支出予定額)	1,609,977	1,629,191					
	教育長	1	6,270	うち技能労務職員	45	143,640	3,192	収益事業収入	-	-					
	議会議長	1	5,200	教育公務員	32	107,644	3,364	土地開発基金現在高	648,300	648,300					
	議会副議長	1	4,600	随時職員	-	-	-	財政調整基金	1,572,883	1,605,474					
	議会議員	20	4,200	合計	369	1,214,015	3,290	積立金現在高	3,030	3,028					
				ラスバイレス指数(※6)	108.7	(100.4)		減債基金	754,201	816,370					
								その他特定目的基金							
一般会計等の一覧	一般会計	事業会計の一覧	事業会計	公営企業(法適)の一覧	公営企業	公営企業(法非適)の一覧	公営企業	関係する一部事務組合等	関係する一部事務組合	地方公社・第三セクター等	地方公社・第三セクター				
(1) 一般会計		(5) 笠岡市国民健康保険事業特別会計		(9) 笠岡市水道事業会計		(11) 笠岡市下水道事業特別会計		(14) 岡山県笠岡市・矢掛町中学校組合		(24) 笠岡市土地開発公社		○			
(2) 笠岡市住宅資金貸付事業特別会計		(6) 笠岡市国民健康保険真鍋島直営診療施設事業特別会計		(10) 笠岡市病院事業会計		(12) 笠岡市土地造成事業特別会計		(15) 岡山県西部衛生施設組合		(25) 笠岡市総合福祉事業団吸江社					
(3) 笠岡市へき地診療施設特別会計		(7) 笠岡市介護保険事業特別会計				(13) 笠岡市工業団地造成事業特別会計		(16) 岡山県西部環境整備施設組合		(26) 笠岡市文化スポーツ振興財団					
(4) 笠岡市相生墓園事業特別会計		(8) 笠岡市後期高齢者医療特別会計						(17) 笠岡地区消防組合		(27) 井原鉄道株式会社					
								(18) 岡山県西南水道企業団							
								(19) 岡山県西部地区養護老人ホーム組合							
								(20) 岡山県市町村総合事務組合一般会計							
								(21) 岡山県市町村総合事務組合貸付金特別会計							
								(22) 岡山県市町村総合事務組合脱退還付金特別会計							
								(23) 岡山県市町村総合事務組合交通災害共済特別会計							

(注釈) ※1: 経常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
 ※3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
 ※6: ラスバイレス指数の()内の数値は、国家公務員の時限的な(2年間)給与改定特例法による措置が無いとした場合の値である。
 ※7: 住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登録人口については、外国人住民を含む。

(1) 普通会計の状況 (市町村)

歳入の状況 (単位 千円・%)				地方税の状況 (単位 千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	区分	収入済額	構成比	超過課税分	
地方税	6,976,972	31.6	6,534,103	51.3	普通税	6,534,103	93.7	64,740
地方譲与税	226,389	1.0	226,389	1.8	法定普通税	6,534,103	93.7	64,740
利子割交付金	17,878	0.1	17,878	0.1	市町村民税	2,576,438	36.9	64,740
配当割交付金	14,454	0.1	14,454	0.1	個人均等割	73,109	1.0	-
株式等譲渡所得割交付金	3,175	0.0	3,175	0.0	所得割	1,980,998	28.4	-
地方消費税交付金	466,252	2.1	466,252	3.7	法人均等割	125,804	1.8	-
ゴルフ場利用税交付金	38,350	0.2	38,350	0.3	法人税割	396,527	5.7	64,740
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	3,550,398	50.9	-
自動車取得税交付金	57,063	0.3	57,063	0.4	うち純固定資産税	3,543,985	50.8	-
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	126,529	1.8	-
地方特例交付金	18,716	0.1	18,716	0.1	市町村たばこ税	280,738	4.0	-
地方交付税	6,182,129	28.0	5,291,122	41.6	鉱産税	-	-	-
普通交付税	5,291,122	24.0	5,291,122	41.6	特別土地保有税	-	-	-
特別交付税	891,000	4.0	-	-	法定外普通税	-	-	-
震災復興特別交付税	7	0.0	-	-	目的税	442,869	6.3	-
(一般財源計)	14,001,378	63.5	12,667,502	99.5	法定目的税	442,869	6.3	-
交通安全対策特別交付金	10,374	0.0	10,374	0.1	入湯税	-	-	-
分担金・負担金	541,572	2.5	-	-	事業所税	-	-	-
使用料	320,926	1.5	32,633	0.3	都市計画税	442,869	6.3	-
手数料	142,124	0.6	-	-	水利地益税等	-	-	-
国庫支出金	2,218,651	10.1	-	-	法定外目的税	-	-	-
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	旧法による税	-	-	-
都道府県支出金	1,437,331	6.5	-	-	合計	6,976,972	100.0	64,740
財産収入	72,395	0.3	22,604	0.2				
寄附金	64,952	0.3	-	-				
繰入金	407,107	1.8	-	-				
繰越金	358,514	1.6	-	-				
諸収入	594,196	2.7	390	0.0				
地方債	1,881,494	8.5	-	-				
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-				
うち臨時財政対策債	1,020,694	4.6	-	-				
歳入合計	22,051,014	100.0	12,733,503	100.0				

区分	平成24年度	平成23年度
徴収率(%)	98.4	93.8
現・計	98.6	93.6
年	98.2	93.7

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	3,793,936	実質収支	435,754
下水道	1,030,400	再差引収支	361,873
病院	693,460	加入世帯数(世帯)	7,997
宅地造成	89,886	被保険者数(人)	13,303
上水道	34,959	被保険者	81
国民健康保険	340,597	1人当り	101
その他	1,604,634	保険税(料)収入額	323
		国庫支出金	
		保険給付費	

歳出の状況 (単位 千円・%)				
区分	決算額 (A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等
議会費	293,189	1.4	-	293,189
総務費	2,247,457	10.5	195,390	2,017,505
民生費	6,949,532	32.5	296,369	3,549,997
衛生費	2,715,199	12.7	82,513	2,180,393
労働費	114,534	0.5	-	59,870
農林水産業費	1,467,329	6.9	548,872	631,004
商工費	234,285	1.1	35,059	219,940
土木費	2,342,125	10.9	708,912	1,819,074
消防費	813,821	3.8	45,523	792,578
教育費	1,879,535	8.8	420,488	1,439,291
災害復旧費	20,562	0.1	-	3,728
公債費	2,324,063	10.9	-	2,248,937
諸支出費	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	21,401,631	100.0	2,333,126	15,255,506

性質別歳出の状況 (単位 千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	9,355,638	43.7	6,451,786	6,227,802	45.3
人件費	3,434,343	16.0	3,110,856	3,023,250	22.0
うち職員給	2,097,303	9.8	1,837,963	-	-
扶助費	3,597,232	16.8	1,091,993	1,048,221	7.6
公債費	2,324,063	10.9	2,248,937	2,156,331	15.7
元利償還金	2,323,377	10.9	2,248,251	2,155,645	15.7
内 うち元金	2,011,172	9.4	1,941,089	1,848,483	13.4
内 うち利子	312,205	1.5	307,162	307,162	2.2
一時借入金利子	686	0.0	686	686	0.0
その他の経費	9,692,305	45.3	8,005,021	6,388,403	46.4
物件費	2,677,709	12.5	2,108,267	1,755,232	12.8
維持補修費	233,557	1.1	185,678	185,152	1.3
補助費等	3,310,589	15.5	2,868,290	2,015,541	14.7
うち一部事務組合負担金	1,611,719	7.5	1,601,942	1,495,521	10.9
繰出金	3,041,199	14.2	2,772,452	2,432,478	17.7
積立金	42,349	0.2	19,048	-	-
投資・出資金・貸付金	386,902	1.8	51,286	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	2,353,688	11.0	798,699	66,987	
うち人件費	78,675	0.4	66,987	-	
普通建設事業費	2,333,126	10.9	794,971	69,802	
うち補助	864,680	4.0	657,883	3,728	
うち単独	1,287,408	6.0	657,883	-	
災害復旧事業費	20,562	0.1	3,728	-	
失業対策事業費	-	-	-	-	
歳出合計	21,401,631	100.0	15,255,506	-	

(注釈)
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

平成24年度

岡山県笠岡市

人口	52,854人	(H25.3.31現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	52,555人	(H25.3.31現在)	実質赤字率	-%
面積	136.03	km ²	実質公債費比率	11.8%
総収入	22,051,014	千円	将来負担比率	84.3%
総支出	21,401,631	千円		
実質収支	423,868	千円		
標準財政規模	13,673,039	千円		
地方債現在高	19,648,069	千円		

※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※平成25年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担率のグラフを表記しない。
 ※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。
 ※住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登録人口については、外国人住民を含む。



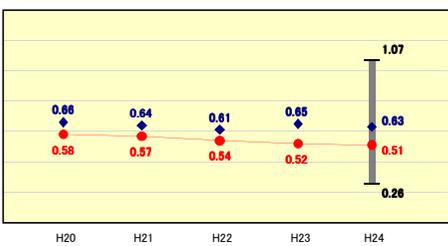
財政力

財政力指数 **[0.51]**

類似団体内順位 137/197 全国平均 0.49 岡山県平均 0.42

財政力指数の分析欄

前年度に比較して0.01ポイント下降し、依然として類似団体平均より低い水準である。人口の減少や、市内に中心となる産業が少ないこと等により、財政基盤が弱いため類似団体平均を下回っている傾向が続いている。投資的経費を抑制する等、歳出の徹底的な見直しを行うとともに、税收の徴収率向上を図り、歳入確保に努める。



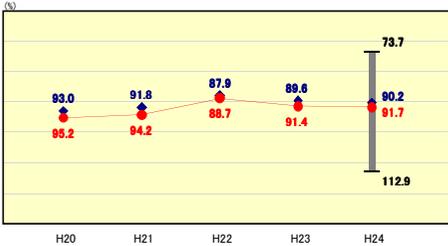
財政構造の弾力性

経常収支比率 **[91.7%]**

類似団体内順位 128/197 全国平均 90.7 岡山県平均 88.5

経常収支比率の分析欄

前年度に比較して0.3ポイント上昇している。人件費、公債費、補助費の大幅減により、分子である経常経費充当一般財源は減となったものの、分母である市税、普通交付税、諸税がそれを上回る大幅な減となったことが要因となっている。
 今後も毎年度、財政運営適正化計画を見直しながら、健全化対策を進める。特に市債の一括償還による将来の公債費の軽減や人件費の抑制、下水道事業等への繰出金の抑制により、引き続き経常経費の圧縮に努める。平成25年度財政運営適正化計画では、90.0%未満を数値目標としている。



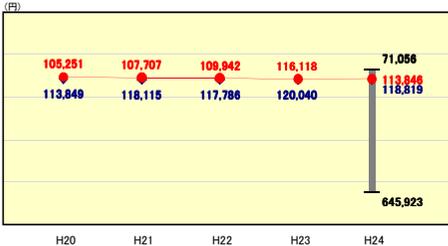
人件費・物件費等の状況

人口1人当たり人件費・物件費等決算額 **[113,846円]**

類似団体内順位 114/197 全国平均 116,454 岡山県平均 116,078

人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄

前年度に比較して、2,272円減少している。定員適正化計画による職員数の削減や内部事務経費の節減に努めているが、近年は人口減少が進んでいることもあり、人口1人あたりにすると、上昇傾向となっている。平成24年度では、退職手当が減少したことが主な要因となり、減となっている。今後も人口減少に注視しながら、適正な職員数の配置と内部事務効率化の対策に努める。



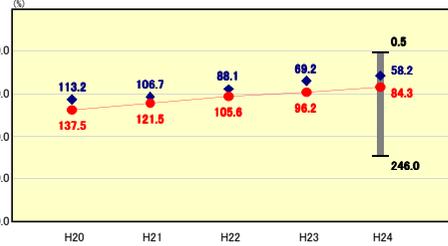
将来負担の状況

将来負担比率 **[84.3%]**

類似団体内順位 143/197 全国平均 60.0 岡山県平均 72.6

将来負担比率の分析欄

前年度に比較して11.9ポイント改善している。借入金の一括償還や継続した市債借入額の制限、また一部事務組合で運営しているゴミ焼却施設の建設時の借入金の償還が終了したことが主な要因となり、前年度に引き続き改善している。今後、防災対策事業など大規模なハード事業が続く予定のため、市債借入額は増加すると見込んでおり、比率が悪化しないよう、借入金の一括償還など将来負担を増やさない取り組みを継続して実施する。平成25年度財政運営適正化計画では、100.0%未満を数値目標としている。



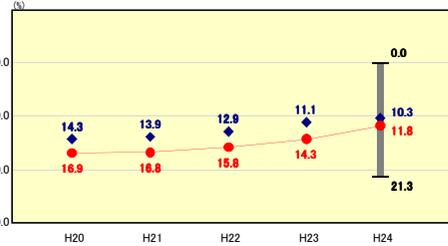
公債費負担の状況

実質公債費比率 **[11.8%]**

類似団体内順位 131/197 全国平均 9.2 岡山県平均 12.9

実質公債費比率の分析欄

前年度に比較して2.5ポイント改善した。財政運営適正化計画による借入金の一括償還や継続した市債借入額の制限により着実に改善しているが、依然として類似団体より高い水準となっている要因は、一部事務組合や下水道事業会計への繰出金に占める公債費及び国営笠岡湾干拓事業の負担金が、財政規模に対して多額なためである。今後も公債費を減少させるために、市債借入額の抑制や一括償還を継続的に実施する。平成25年度財政運営適正化計画では、10.0%未満を数値目標としている。



定員管理の状況

人口千人当たり職員数 **[6.98人]**

類似団体内順位 107/197 全国平均 7.00 岡山県平均 7.67

人口千人当たり職員数の分析欄

前年度と同数となっているが、実際の職員数は減少している。職員数については、市独自の定員適正化計画を策定し、平成16年度からの3年間で退職者不補充としたことで、類似団体平均より低い値となっている。今後も定員適正化計画に基づき、適正な定員管理をおこなう。併せて、職員能力向上のための研修や事務事業の効率化などにより、行政サービスの維持・向上を図る。



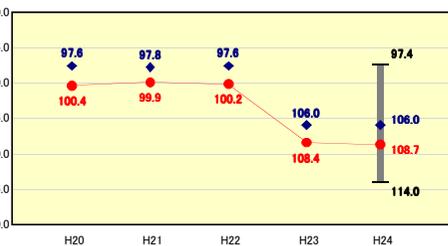
給与水準 (国との比較)

ラスパイルズ指数 **[108.7]**

類似団体内順位 163/197 全国市平均 106.6 全国町村平均 103.2

ラスパイルズ指数の分析欄

平成18年4月に給与構造を改革するとともに、平成19年1月には、給料表の独自見直しを実施するなど適正化に努めているが、平成24年度では、類似団体平均よりも2.7ポイント上回っている。引き続き給与の適正化に努める。



(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成24年度

岡山県笠岡市

経常収支比率の分析

人口	52,854人	(H25.3.31現在)	実収	-	%
うち日本人	52,555人	(H25.3.31現在)	結算	-	%
面積	136.03	km ²	実収赤字比率	11.8	%
入総額	22,051,014	千円	実収公債費比率	84.3	%
出総額	21,401,631	千円	市町村類型	H20 II-1 H21 II-1 H22 II-1	
実収	423,868	千円	(年度毎)	H23 II-1 H24 II-1	
標準財政規模	13,673,039	千円			
地方債現在高	19,648,069	千円			

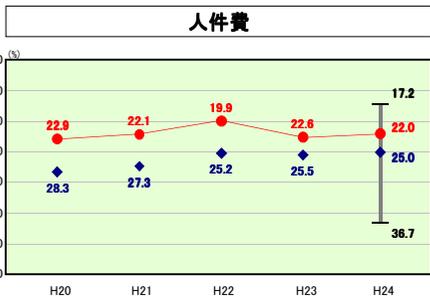


※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登録人口については、外国人住民を含む。



物件費の分析欄

物件費については、微増となったが、ほぼ同じ水準で推移しており、類似団体平均と同程度となっている。今後も事務の効率化により内部管理経費の削減などに努める。



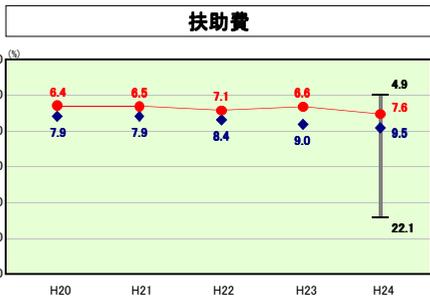
人件費の分析欄

類似団体平均と比較すると、人件費に係る経常収支比率は低くなっている。これは平成16年度から3年間の退職者不補充の実施による職員数の減などにより、正職員の給与が減少したことが主な要因であるが、ゴミ処理施設や消防などを一部事務組合で行っていることも要因であると考えられる。一部事務組合の人件費分に充てる負担金や下水道事業などの公営企業会計の人件費に充てる繰出金といった人件費に準ずる費用を合計した場合の人口1人当たりの歳出決算額は人口減少による影響もあり、類似団体平均をわずかが上回っている。今後は人件費関係経費全体について、抑制していく必要がある。



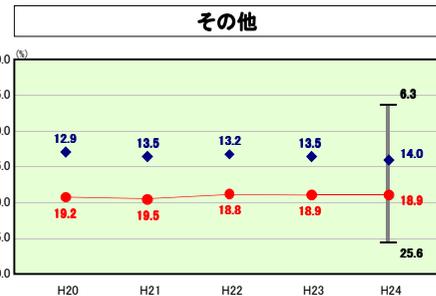
補助費等の分析欄

病院など公営企業会計への補助金、国営笠岡湾干拓事業の負担金や一部事務組合への負担金(ゴミ処理施設や消防などの)が多額なため、類似団体平均を上回っているが、平成24年度は一部事務組合の公債費の減少による負担金の減が主な要因となっており、2ポイント改善している。市から各種団体等への補助金については、随時、見直しや廃止を検討していく。



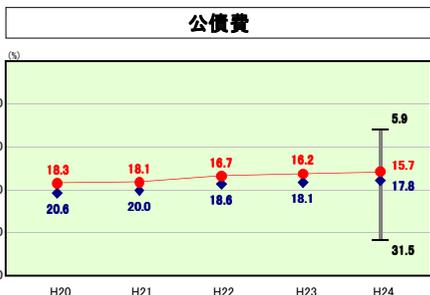
扶助費の分析欄

類似団体平均と比較すると、低い水準となっているが、社会保障経費は増額傾向にある。福祉の低下を招いてはいけないが、生活保護等の資格審査等は適切に実施し、適正な給付に努める。



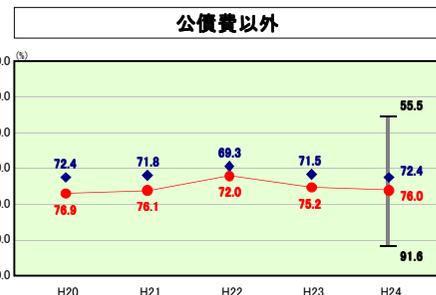
その他の分析欄

経常収支比率のうち、その他に係る割合が類似団体を大きく上回っているのは、特別会計等への繰出金が主な要因となっている。主な要因は下水道事業であるが、介護保険事業や後期高齢者医療事業への繰出額も給付費の増加により、年々増加傾向にある。下水道事業については、経費の節減に努めるとともに料金改定についても検討する必要がある。また国民健康保険税や介護保険料の適正額についても、一般会計の負担が過大にならないように、常に検討していく必要がある。



公債費の分析欄

公債費については、減少傾向であり、また類似団体平均と比較しても、低い水準となっている。これは市債借入額の抑制や民間資金の一括償還などの取り組みによる効果の現れである。しかし下水道事業の公債費に対して、一般会計が負担した額や国営笠岡湾干拓事業の負担金などの公債費に準ずる費用を含めると、類似団体平均より高い水準となっている。しかし、下水道事業についても市債借入額の抑制及び一括償還を実施したことにより、公債費及び公債費に準ずる費用も前年度に比較して大幅な減となっている。今後も公営企業等を含めて公債費を減少させる取り組みを継続する。



公債費以外の分析欄

公債費以外の経常収支比率は、類似団体平均より高い水準となっている。公債費に係る経常収支比率は類似団体より低い水準であることから、経常収支比率を押し上げる要因となっているのは、特別会計への繰出金や病院など公営企業会計への補助金、一部事務組合への負担金が財政規模に対して、多額になっていることによる。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成24年度

岡山県笠岡市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

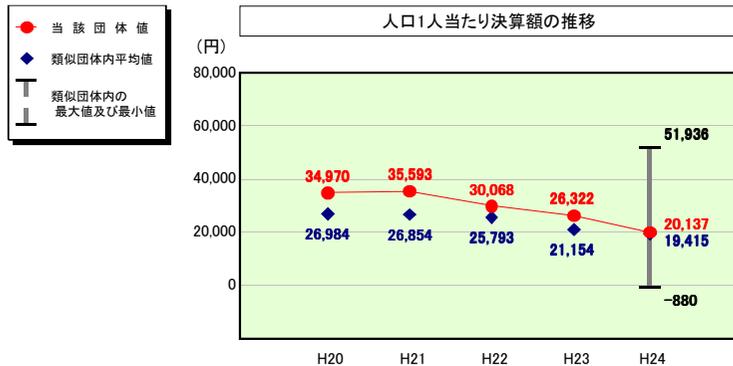
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	3,434,343	64,978	66,779	▲ 2.7
賃金(物件費)	380,140	7,192	4,457	▲ 61.4
一部事務組合負担金(補助費等)	697,696	13,200	5,662	133.1
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	89,458	1,693	893	89.6
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	4	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	167,122	3,162	2,920	8.3
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	78,675	1,489	1,451	2.6
▲退職金	▲ 407,085	▲ 7,702	▲ 7,909	▲ 2.6
合計	4,440,349	84,012	74,257	13.1

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	6.98	7.25	▲ 0.27
ラスパイレース指数	108.7	106.0	2.7

(注) 住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登録人口については、外国人住民を含む。(公債費及び普通建設事業費についても同様)

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

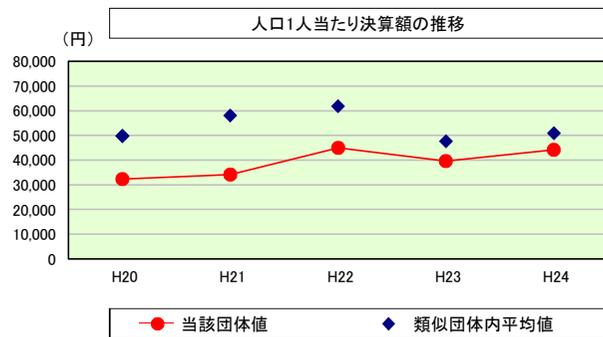


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	2,230,771	42,206	43,897	▲ 3.9
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	16	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還に相当するもの (年度割相当額)	-	-	37	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	883,361	16,713	11,989	39.4
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	427,674	8,092	2,516	221.6
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	305,868	5,787	1,568	269.1
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	8	-
▲特定財源の額	▲ 453,919	▲ 8,588	▲ 5,564	54.3
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 2,329,455	▲ 44,073	▲ 35,053	25.7
合計	1,064,300	20,137	19,415	3.7

※平成25年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

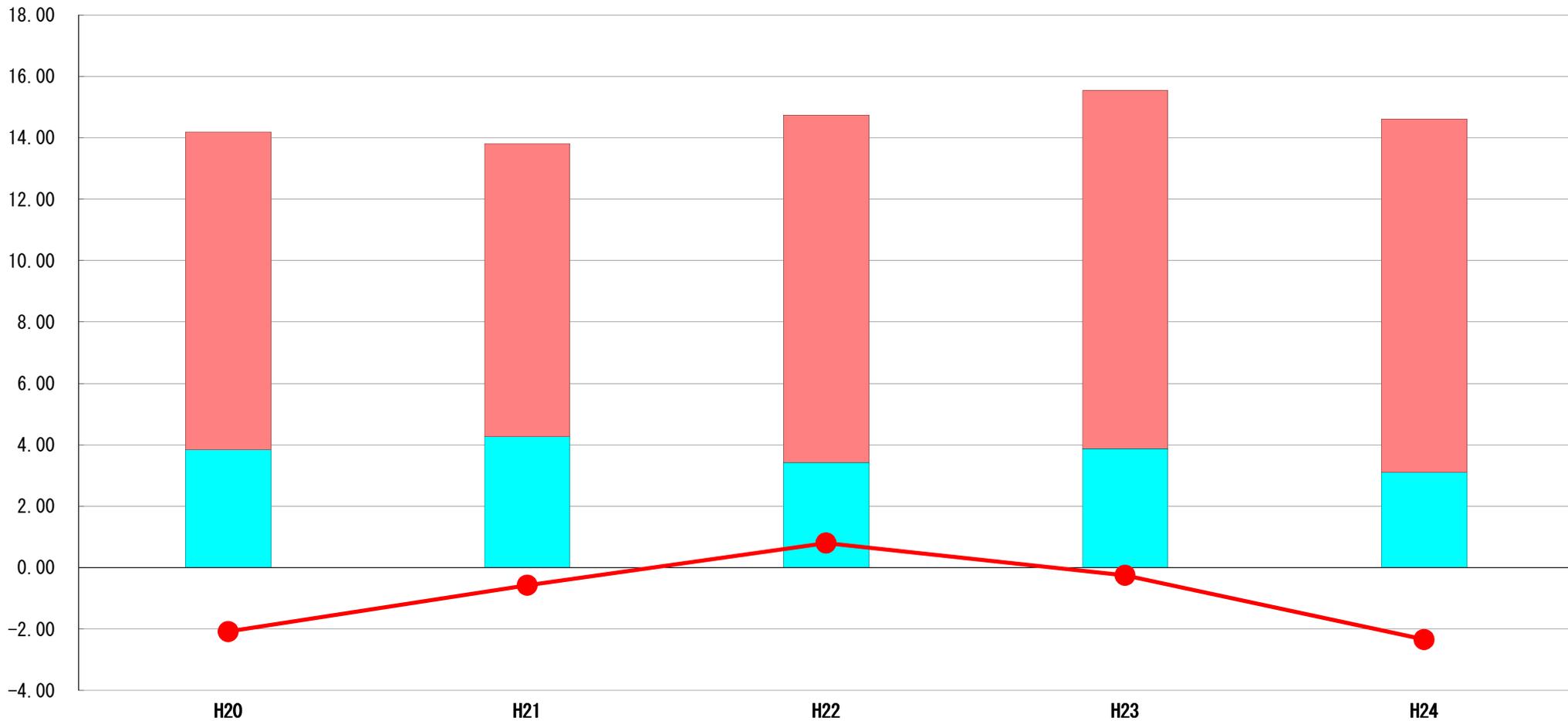
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H20	1,781,362	32,306	▲ 4.6	49,774	2.8	▲ 7.4
うち単独分	905,011	16,413	▲ 13.6	26,739	▲ 0.7	▲ 12.9
H21	1,866,128	34,098	5.5	58,009	16.5	▲ 11.0
うち単独分	1,209,574	22,102	34.7	32,190	20.4	▲ 14.3
H22	2,427,441	44,923	31.7	61,882	6.7	25.0
うち単独分	1,340,387	24,805	12.2	32,175	0.0	12.2
H23	2,108,197	39,549	▲ 12.0	47,569	▲ 23.1	11.1
うち単独分	1,211,500	22,727	▲ 8.4	26,255	▲ 18.4	10.0
H24	2,333,126	44,143	11.6	50,880	7.0	4.6
うち単独分	1,287,408	24,358	7.2	26,879	2.4	4.8
過去5年間平均	2,103,251	39,004	6.4	53,623	2.0	4.4
うち単独分	1,190,776	22,081	6.4	28,848	0.7	5.7

(5) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）

平成24年度

岡山県笠岡市

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H20	H21	H22	H23	H24
 財政調整基金残高		10.35	9.54	11.31	11.66	11.50
 実質収支額		3.84	4.27	3.43	3.87	3.10
 実質単年度収支		▲ 2.08	▲ 0.57	0.80	▲ 0.25	▲ 2.34

分析欄

・平成24年度から財政調整基金残高の目標額を15億円から20億円としている。平成20年度と平成21年度は補償金免除線上償還の効果을あげるため、財政調整基金を取り崩して、一括償還を行い13億円程度まで減額となったが、平成23年度では16億円に回復した。平成24年度では地方バス路線維持事業の対応や公債費の任意一括償還を行ったため、取り崩して15億円程度になった。

・実質収支については3億円後半から4億円前半の間で推移しており、平成24年度は例年並みとなっている。

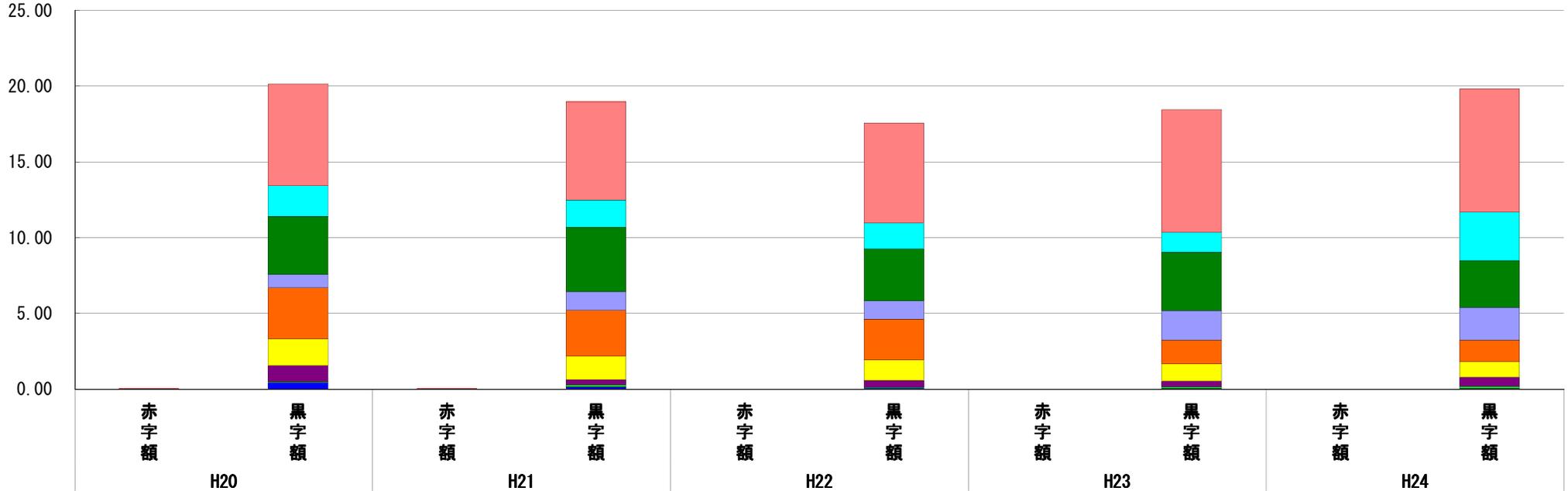
・実質単年度収支については、平成24年度においてもマイナスとなった。市税、地方交付税の減による財源不足に加え、バス路線維持など不測の財政需要があったことが要因である。

(6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成24年度

岡山県笠岡市

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

会計	年度	H20	H21	H22	H23	H24
笠岡市水道事業会計		6.72	6.47	6.58	8.12	8.13
笠岡市国民健康保険事業特別会計		2.04	1.80	1.71	1.32	3.19
一般会計		3.83	4.26	3.43	3.85	3.09
笠岡市病院事業会計		0.86	1.22	1.21	1.93	2.16
笠岡市工業団地造成事業特別会計		3.40	3.04	2.68	1.58	1.43
笠岡市土地造成事業特別会計		1.74	1.55	1.37	1.12	1.02
笠岡市介護保険事業特別会計		1.09	0.35	0.46	0.39	0.61
笠岡市下水道事業特別会計		0.04	0.15	0.05	0.11	0.13
その他会計（赤字）		▲ 0.02	▲ 0.02	-	-	-
その他会計（黒字）		0.43	0.12	0.06	0.04	0.05

分析欄

・平成24年度は全体では黒字額が増えているが、この主な要因は国民健康保険事業特別会計の黒字額が大幅に増えたことで、他の特別会計等は概ね横ばいとなっている。一般会計については、市税や地方交付税の減に加え、地方バス路線維持事業など不測の財政需要があったことにより、黒字額は例年に比べて大きく減となっている。

・平成20年度から平成21年度までのわずかな赤字は、国民健康保険真鍋島直営診療施設特別会計の赤字であるが、これは国民健康保険事業会計からの繰入金を純計落ちさせて、収入額が減となった額を計上しているためであり、実質的な赤字ではない。

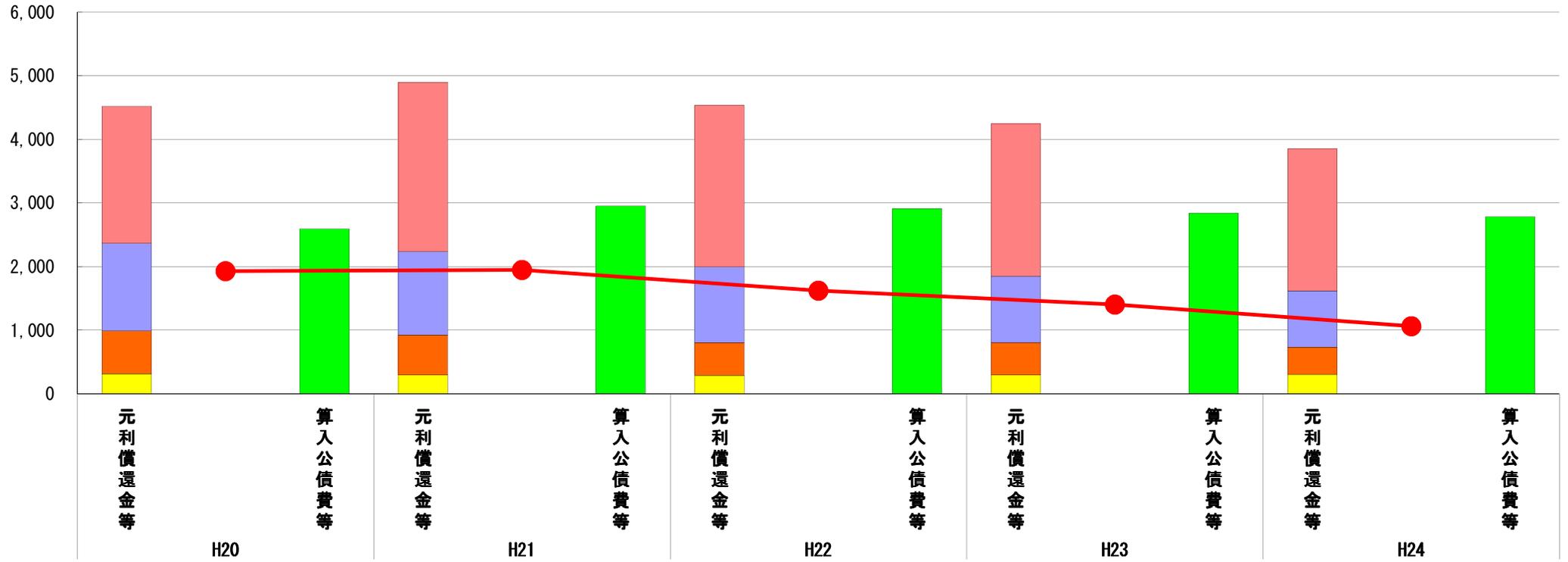
※平成25年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成24年度

岡山県笠岡市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H20	H21	H22	H23	H24
元利償還金等 (A)	元利償還金		2,154	2,662	2,538	2,393	2,231
	減債基金積立不足算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		1,374	1,310	1,193	1,042	883
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		679	628	514	511	428
	債務負担行為に基づく支出額		311	298	288	296	306
	一時借入金の利息		-	-	-	-	-
算入公債費等 (B)	算入公債費等		2,591	2,951	2,909	2,839	2,784
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		1,927	1,947	1,624	1,403	1,064

分析欄

・繰上償還額を控除した元利償還金の額は、借入金の一括償還や継続的な市債借入額の制限による効果で年々減少している。下水道会計においても同様の取り組みを実施しているため、公営企業等の元利償還金に対する繰入金も順調に減少している。

・組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金も、ゴミ処理施設等の建設時の借入金の償還が順次終了していることにより減少している。

・今後の見込みとして、臨時財政対策債の元金償還が本格化することにより、元利償還金は増額傾向になると見込んでいるが、その分、算入公債費も増額するため、比率には影響はない。

※平成20年度決算の元利償還金は特定財源の額を控除しており、満期一括償還地方債に係る年度割相当額は減債基金積立不足算定額を含んでいる。

※平成21年度決算以降の算入公債費等は特定財源の額を含んでいる。

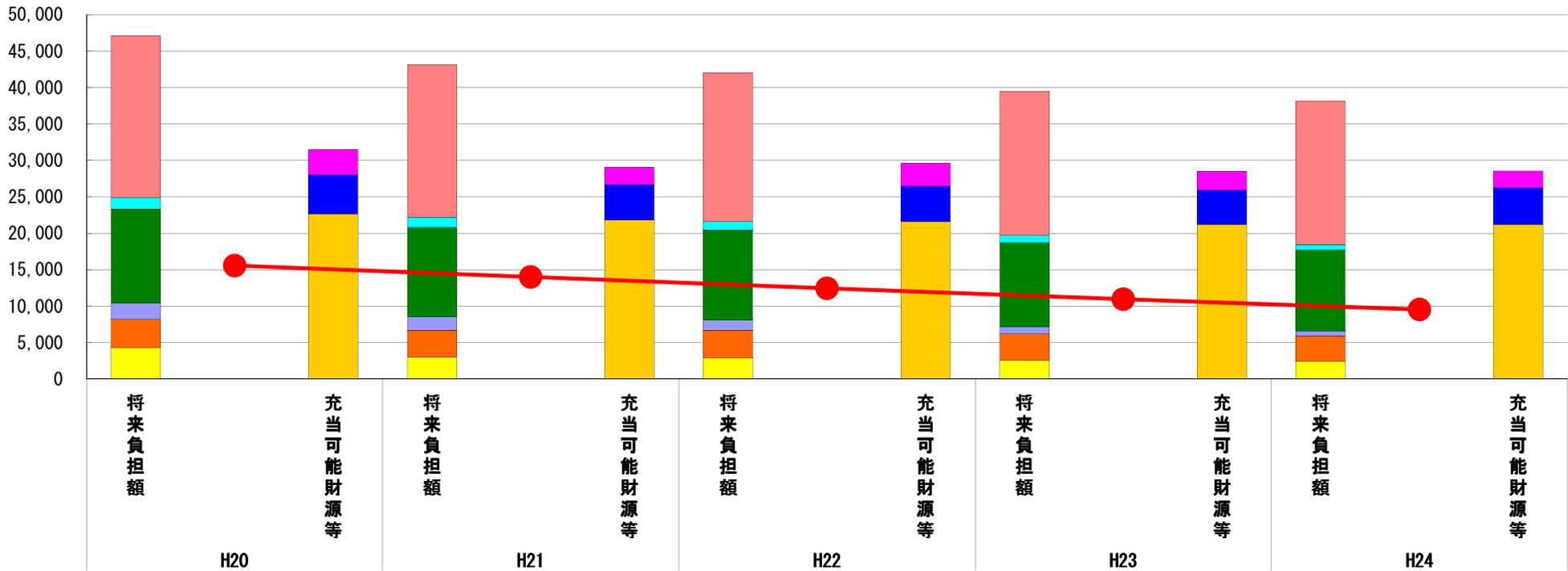
※平成25年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成24年度

岡山県笠岡市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H20	H21	H22	H23	H24
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		22,157	20,929	20,384	19,778	19,648
	債務負担行為に基づく支出予定額		1,569	1,345	1,218	971	717
	公営企業債等繰入見込額		12,888	12,333	12,339	11,552	11,159
	組合等負担等見込額		2,244	1,793	1,381	954	645
	退職手当負担見込額		3,874	3,719	3,812	3,626	3,494
	設立法人等の負債額等負担見込額		4,317	3,010	2,893	2,607	2,436
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		3,426	2,414	3,092	2,553	2,291
	充当可能特定歳入		5,394	4,827	4,876	4,737	5,041
	基準財政需要額算入見込額		22,639	21,853	21,599	21,224	21,203
(A) - (B)	将来負担比率の分子		15,590	14,035	12,461	10,972	9,565

分析欄

- 借入金の一括償還や継続的な市債借入額の制限による効果で一般会計の地方債現在高は年々着実に減少している。下水道会計においても同様の取り組みを実施しているため、公営企業債等繰入見込額も順調に減少している。
- 設立法人等の負債額等負担見込額は、土地開発公社の着実な健全化により、年々減少している。平成25年度では新たな健全化計画を策定し、健全化の速度を加速させ、平成29年度までに土地開発公社の負債をなくすこととしている。

※平成25年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。